

支店長の わがまち紹介 第74回



笠間の菊まつり

笠間市

筑波銀行は地域金融機関として、地域の皆さまとの密接な繋がりを持たせていただいております。「支店長のわがまち紹介」は、筑波銀行の支店長が所在エリアの市町村をご紹介させていただくコーナーです。今回は茨城県笠間市です。友部支店長が笠間市長 山口 伸樹氏にお話を伺いました。

笠間市は「筑波経済月報」第27号(2015年10月)第27回本コーナーにて紹介させていただきました。改めまして、本市の魅力や特徴、展望についてお聞かせください。

■ 特色ある3つの地区からなる笠間市

市は、平成18年3月の合併から既に13年が経過しましたが、現在も個性ある“3兄弟”のように、笠間地区は本市の観光の中心地域、岩間地区は農業が盛んな地域、友部地区は人口が集中する地域として、それぞれ独自の存在感を示しています。

しかし、本市と東京圏を結ぶJR常磐線友部駅が所在する地の利のよい友部地区以外では、年々人口が減少しています。

その理由の一つとして、若者が首都圏の大学に進学したまま戻ってこないということが挙げられます。特に若い女性が進学や就職などで首都圏に出た後に戻らなくなったことが、一番の要因であると考えています。

一方、県内の大学に進学した若者の7割は県内



笠間市長 山口 伸樹氏



友部支店長 元尾 隆也

で就職しています。そのため、国が進めている「地方大学の充実」は、まさに喫緊の課題です。

人口が減少すると、地域の組織が成り立たなくなるなど様々な課題が発生します。市民が「取り残された」と感じないように、今後、本市は、笠間地区に対しては観光を中心に支援するほか、岩間地区へは笠間市農業公社などと連携した支援策を講じ、友部地区へは駅前通りの無電柱化を含めた住環境の整備を行うことで、他から見ても魅力を感じるようなまちづくりを進め、定住促進につなげたいと考えています。

■ 企業誘致で経済基盤の強化へ

本市は茨城県の中央に位置し、首都圏から約100km、常磐自動車道および北関東自動車道を合わせると、スマートICを含めて4つのICがあるなど地理的な優位性を有しています。

先ごろ、県が本市内に所有する工業団地の約半分の企業立地が進みました。操業を開始した企業はまだ1社ですが、今後、他の企業も徐々に操業していくことで、さらによい方向に変わっていくと期待しています。

また、本市は、新たに土地を取得して操業を開始する企業の初期投資に対する補助や操業後のランニングコストをサポートする補助などの支援制度も用意しています。

今後も、既存の工業団地や大規模公有地などを活用して地元の雇用促進に結びつけ、本市の経済に波及効果が見込める優良企業を誘致することで、新たな活力の創造やさらなる経済基盤の強化につなげたいと考えています。



茨城中央工業団地（笠間地区）

■ 芸術家に対する支援の充実

本市の製造業者は数多く、県内でも上位に位置します。しかし、規模が小さく、大半が個人事業主です。特に、本市に移住した個人事業主の多くは、陶芸家であることが大きな特徴です。

これは、国の伝統的工芸品として認定を受けている「笠間焼」の産地というだけでなく、後継者の育成や創業支援、陶芸家の定住化を促進することで、笠間焼の振興を図ることを目的とした「笠間焼産地後継者育成補助金」の制度が認知されているからだと思います。

また、本市は笠間焼以外のものづくり作家を支援する制度も充実しているため、「芸術家にとって住みやすいまち」として定着したことで、本市へ移住する芸術家は少しずつ増えてきています。



作陶の様子

■ 生きがいくりと合わせた高齢者の社会参加

近年、「健康寿命」という言葉がよく使われるようになりました。80歳になっても元気な方がいる一方、若くても体調の悪い方がいるように、健康には個人差があります。

これからの時代は、人の助けを借りずとも普段の生活が健康的に送れるように、健康づくりや介護予防に努めることが重要になると考えています。

また、「社会貢献したい」、「役に立ちたい」と思っている高齢者も多いため、子ども達の見守りなど、無理のない範囲で社会に貢献ができる場所を整備していく必要があると思います。

核家族化が進む現代において、若い子ども達が多岐な事故や犯罪に巻き込まれるケースは少なくありません。このような状況下においては、時間に余裕のある高齢者が、子ども達の見守り活動へ参加する体制の強化に取り組んでいく必要があります。

朝と夕の登下校時に、高齢者が孫やひ孫のような年齢の子ども達を見守るのは大変微笑ましいことです。また、高齢者にとっても、子ども達の見守りを通して社会に参画することでやりがいを感じ、生きがいにもつながっていくと考えています。

■ 国際交流で、交流人口を拡大

国際交流の新たな取り組みとして、台湾との交流強化を進めています。本市は2018年2月に、台湾のホストタウン（2020東京オリンピック・ゴルフ）として登録されました。

また、同年8月には、台北市の旅行会社「東豪旅行社」内に「笠間台湾交流事務所」を開設しました。

笠間市職員が同所に駐在し、台湾人の観光ニーズなどの情報を収集・分析するほか、笠間市の魅力を発信することで、ここ数年で増加している台湾からのツアー客数をさらに伸ばしたいと考えています。

また、同所開設1周年記念として、今年7月には市議会議員をはじめ、観光協会や民間の焼物業者、市職員などで訪問団を組み、台北市や台北市議会に公式訪問する予定です(取材時)。今後、インバウンドだけでなく学校の交流や輸出の拡大、職員の採用にもつなげていきたいと考えています。

このほか、今年は韓国の方を任期付きの職員として採用しました。民間企業だけでなく、行政においても外国人職員の確保が必要な時代を迎えています。今後も、国籍や文化に関係なく優秀な人材を採用し、本市のために能力を発揮してもらいたいと期待しています。



台湾国家発展委員会視察の様子

■「道の駅」で地域ににぎわいを生み出す

本市では、2021年秋のオープンを目指して、「道の駅」の構想を進めています。道の駅の運営管理は必ずしも黒字になるとは言えないため、採算性などを厳しく判断して、できるだけお金を掛けない建物を建設する予定です。

道の駅では、本市の特産品である「栗」に関連した多種多様な商品を展開するほか、年間を通して地元で採れた野菜などを販売する予定です。加工品は「笠間らしさ」を表現するなど、特色ある商品・サービスを提供していきます。

また、土日を中心に、観光で本市を訪れる方、ゴルフをする方、あるいは栃木方面に向かう方など、友部ICを利用するドライバーの交通量も増えています。

そのため、朝や夕方の来訪者の多い時間帯に商品を豊富に用意したり、付近で大きなイベントがある日には、営業時間を延長するなど、臨機応変な対応も必要だと考えています。



笠間市「道の駅」(イメージ)

■「児童発達支援センター」で誰も取り残されない社会をつくる

様々な話をしてきましたが、今後はハード面だけではなく、引きこもりや虐待、不登校、発達障がいなど福祉や教育分野にウェイトを置いた行政展開も必要だと感じています。

例えば、小・中学校で不登校になった場合、様々な政策に基づく支援策を講じています。しかし、高校で同様の事態に陥ると、義務教育ではないという理由から、支援が行き届かないケースもあります。そして、その子ども達が大人になった時、引きこもりになってしまう可能性があります。

そこで本市は、来年度に「児童発達支援センター」を開設し、切れ目のない対応により、誰一人として取り残されることのない社会を実現したいと考えています。

■筑波銀行に期待すること

ここ数年、筑波銀行が自治体との連携を積極的に進めている姿に、ありがたく感じている自治体は多いのではないのでしょうか。情報やノウハウが不十分のため、行政だけでは解決できない問題も数多くあります。

本市も貴行の持つ強みをお借りしながら、行政サービスの充実を図っていきたいと考えているため、今後も引き続きご協力いただければ幸いです。

取材日：2019年6月24日

写真提供：笠間市